

12月議会 総括質問（菅井 巖議員）

地震屋根瓦被害 最後の1棟まで支援を

市長「2つの補助事業を実施。国・県と補助期間延長の調整図っている」

鶴岡市議会12月定例会が3日開会され、日本共産党市議団を代表して菅井巖議員が、①山形県沖地震の屋根瓦工事の復旧対応、②経済情勢と消費税増税等の本市経済への影響、③会計年度任用職員、④国民健康保険のオンライン資格確認のあり方、⑤大平農薬体験農園等の行政財産の施設廃止と指定管理者制度のあり方について、市当局を質しました。

補助条件は2月中完了 期間延長を



問 11月15日現在、り災証明による瓦屋根被害状況は613棟中、復旧の見通しがついたものが461棟（75・2%）、明確でないものが152棟（24・8%）とされている。

市による修理費補助は2月末までの工事完了が条件だが、補助期間の延長など最後の1棟まで住民に寄り添った支援が必要だ。

工事業者の手配や、資金繰りが厳しい人への追加的な支援の検討はどうか。

市長 瓦業者の見積もりなど手配がつかない人への対応は、引き続き県瓦工事組合との連携を図り支援したい。

2つの補助事業を



屋根瓦の落下が多数発生した

施しており「瓦屋根修繕緊急支援事業」は338件（補助金額7579万円）、「被災住宅耐震性向上改修支援事業」は24件（同1399万円）となっている。

市としては、財政支援を受けている国・県と、延長に向けた調整

消費税増税で消費意欲減退の声

問 10月からの消費税増税によって、市民から負担感、消費意欲の減退の声が聞かれる。

消費増税による地域経済への影響と、増税対策のキャッシュレス決済、プレミアム商品券等の状況はどうか。

市長 現状では大きな混乱は生じていないと伺っている。

市内商工団体企業へ

日韓関係の本市への影響は

問 日韓関係の影響に

よる本市経済・観光な

を図っており、承認が得られ次第お知らせする。

高齢や収入が少ない理由で融資が受けられない人には、社会福祉協議会が行う「住宅改修費福祉貸付制度」を案内・相談している事例もある。

の聞き取りも継続し、市民生活、企業活動への影響を注視する。

キャッシュレス決済加盟店は鶴岡市で730店、山形市1730店に次ぐ県内2番目と高い。

プレミアム商品券の市民の反応では、「助かる」という声がある一方、申請手続きや購入金額を理由に見合わせる人もいる。

どへの影響はどうか。

市長 日韓関係の原因とした本市企業への直接的な影響は正確に把握できていない。

取引減少や生産活動低下などの影響は注視してゆく必要がある。韓国人観光客は全県

非正規職員の処遇改善を

問 市の臨時職・一般職非常勤が、来年4月から会計年度任用職員として予定されている。

非正規職員は正規職員とほぼ同じの業務についている実態もあり、処遇改善と財源確保が重要だ。

対象職種、パートタイムとフルタイムの想定、専門性の高い保育士や看護師等の対応、雇用中断（空白期間）が問題となっている学校給食調理員、学校図書司書等の対応はどうか。

継続採用と正規職員への転換、職務経験等に配慮した給料等の引上げについても伺う。

市長 保育士、学校給食調理員、学校図書等は今回の任用対象となる。

具体的な職種や、パート・フルタイムの任用形態については、現在各部署で配置要求を受け精査しているところだ。

職ごとの必要な任用期間、勤務日数・時間

で約1万3千人で、国籍別で3番目に多い。

スキー客がメインで冬期間に多くなる傾向だが、今秋以降新たな予約が入っていない状況で、県からは影響が出始めている可能性がある。あると聞いている。

等、個別状況を踏まえ設定してゆく。

同制度の職員の任期は1会計年度以内であり、翌年度以降の募集・選考で再度任用することはあり得る。

任用期間が一定年数に達した場合の正規職員への転換は、制度上想定されていないことから、あくまでも職員採用試験による。

職務経験に配慮した給与引き上げについては、再度任用時において経験年数を一定程度反映させる方向で検討しているところだ。

（2面につづく）

訂正

前号2面「社保協キヤラバン市に要請」記事中の「介護保険料滞納・未納からの介護給付（利用）の際、10割負担（全額本人）となった事例を紹介」は、正しくは、3割負担（滞納2年以上）となります。

お詫びして訂正いたします。

国保でマイナンバーカード導入か

問 国保のオンライン資格確認は、政府が導入を推進するマイナンバーカードへの連動に伴うものだ。

個人情報情報の「漏えい」や「カードの紛失・盗難」への危惧がある。「普及ありき」は矛盾を広げ、国にマイナンバー制度存続の是非、抜本的見直しを求めるべきだがどうか。

市長 国保では、保険資格を喪失後、返却すべき保険証使用による診療報酬の保険者事務負担経費が全国的な課題となっている。

そのため、「国保」協会けんぽ」等の被保険者資格を一元管理するシステムを構築し、マイナンバーカードを健康保険証として利用できる「オンライン資格確認」が、令和3年3月から開始予定されている。

マイナンバー制度は、事務負担の軽減と住民の利便性が図られるものであり、懸念されている個人情報漏えいなど情報管理には十分配慮し、取組んでゆく。

大平わらび園は行政支援が必要

問 大平わらび園など農業体験施設は、平成27年10月の議会特別委員会調査で、「支援なしには存続は容易でない」「旨が述べられている。

指定管理施設から外されれば、維持管理費は自前で賄うことになり無理が生じる。行政としての支援はどうか。

市長 平成24年の第2次行財政改革大綱において「民間譲渡あるいは貸付」とされた。指定管理の事業評価に専門の声を

指定管理の事業評価に専門の声を

問 指定管理者の選定や事業評価については、利用する市民の声や、専門性を重視した意見の聴取などを反映させるべきだ。

今後の行財政改革の

中で新たな指定管理者によるものが検討がされているか。

市長 県内他市では、6市で専門知識を有する人や市民委員を委員に選定する等、外部か

ら選定員を委嘱している状況もある。

今後そうした手法、有効性・課題などを検討していきたい。

新たな指定管理による施設追加について

担任を引き受ける講師がない 教員のなり手不足は深刻

庄内子育て文化協同の会学習会

庄内子育て文化協同の会は11月25日、「小学校の子どもと教職員の現況」と題して学習会を開催しました。

保護者との関係性

現場の教師からは、「教室を自分の居場所」に出来ない子への対応で、日々追われている中で、担任が本気で向き合う姿や、困った子への理解を深めることで、学級全体に良い変化がうまれることもある。

良い方向に進まない

は、農業経営者育成学校「SEADS（シーズ）」や屋内多目的運動施設など、今後開設予定の施設について検討している。

ケースとして、保護者との関係性が作れない時が多い。担任と保護者以外の立場の第三者の存在が重要になる。事実を伝え、方向性を示し、保護者と担任や学校が同じ土俵に立って子どもたちを支えていくことが大切だと話されていました。

保健室や職員室で対応する場合も多く、養護教諭本来の看護対応に支障がきたさないよう、教頭や他職員が対応にあたっていているなども話されました。

また、産休代・育休代など担任が休みに入る時に、必要な講師がない現状も出されました。

その要因は、2009年に教員免許更新制度が導入され、10年ごとに30時間以上の講習を受けなければならず、退職後の講師を引き受ける障害になっていること。

また教員評価制度も導入され、自分で目標を設定しその勤務を自己評価し、管理職が評価するもので、両制度は安倍内閣によって新設されました。

様々な問題を抱える子どもたちに寄り添う教職員に、評価制度は必要ありません。

過酷な教職員の働き方に、制度改悪で負担を増大させる政治手法では、教員の成り手不足は深刻な問題です。加藤鉦一、菅井巖、坂本昌栄各市議が参加しました。

建築課入札結果 () 内は予定価格

11月28日入札分

- ・ 鶴岡駅前自転車駐輪場防風パネル改修工事 中止

教育委員会管理課入札結果 () 内は予定価格

11月28日入札分

- ・ 市立鶴岡第一中学校ほか3校非常用自家発電設備設置工事(入札12業者)(有)トラスト電建 27,400,000円(28,300,000円) 工期~2/3/23(落札率96.82%)
- ・ 市立大泉小学校相撲場改築工事(災害対策)(白山字西野148番地)(入札3業者うち1業者無効)(有)大泉建設 8,000,000円(8,070,000円) 工期~2/3/19(落札率99.13%)

都市計画課入札結果 () 内は予定価格

11月28日入札分

- ・ 鶴岡公園井戸揚水ポンプ更新工事(入札6業者)(株)新東京ジオ・システム 2,300,000円(2,501,000円) 工期~2/3/23(落札率91.96%)

土木課入札結果 () 内は予定価格

11月28日入札分

- ・ 市道東新斎町西京田線防雪柵設置工事(平京田地内)(入札2業者うち1業者辞退)(株)佐藤工務 21,200,000円(21,252,000円) 工期~2/3/23(落札率99.76%)
- ・ 市道少連寺長滝東目線与左衛門橋橋梁補修工事(繰越明許) 中止

水道課入札結果 () 内は予定価格

11月28日入札分

- ・ 睦町地内径100耗配水管改良工事(睦町地内) 中止